

# 対コスタリカ国別開発協力方針

平成 29 年 1 月

## 1. 当該国への開発協力のねらい

コスタリカは人口 476 万人（2015 年）の小規模国家であり、一人あたりの名目 GDP10,877 ドル（2015 年）と中米諸国の中では比較的所得水準が高い。しかしながら、コスタリカ政府の国家開発計画(2015-2018)が指摘しているとおり、全国平均の貧困率が 22.4%である一方、南部国境地域であるブルンカ地方の貧困率が 36.2%に達するなど、都市と地方の所得格差が拡大しており、引き続き国際社会からの援助に対するニーズは高い。さらに、わが国とコスタリカは、平和、民主主義、人権、環境などの基本的価値を共有するパートナーであり、とりわけ環境分野において同国は、国内において炭素中立化（カーボン・ニュートラル）の政策を推進し、国際場裏においても、「森林の減少や劣化を原因とする温室効果ガスの排出の削減（REDD+）」を推進し、「気候問題における人権のためのジュネーブ約束」を主導するなど、大きな存在感を示している。そのため、我が国の環境分野での知見を活用した支援は、気候変動問題への対処における重要国との連携を推進する観点から意義が大きく、また、同国の持続的発展への貢献も期待できる。また、中米地域において経済的・社会的に比較的安定し、地域の主導的立場にある同国への支援、及び同国を拠点とした三角協力、地域協力を促進することで、地域経済統合の促進に貢献する。

## 2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：環境分野を中核とした持続的発展への支援

コスタリカは、持続的な開発と成長を可能とする均整のとれた経済モデルを追求し、その一環として環境保全における先進的な取組と産業・雇用の強化を平行して行うことで、国民の生活の質の向上を目指している。「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の達成の観点からも、我が国は、コスタリカのニーズと国際社会における波及効果を踏まえ、気候変動対策を含む環境問題を中心とした協力を行う。さらに、持続的発展に向けた格差是正への協力及び国内において急務の課題となっている貧困地域住民や障がい者といった社会的弱者への支援の実施にも努める。

## 3. 重点分野（中目標）

### （1）環境保全

コスタリカ政府は、2015年9月に国連気候変動枠組条約事務局に提出した約束草案において、2007年に発表した温室効果ガスの排出と吸収を相殺する「カーボン・ニュートラル」目標達成のためのロードマップを発表し、第一段階として、2030年までに2012年比で約25%の温室効果ガス削減を宣言した。同目標の達成のため、コスタリカはクリーンエネルギー開発や電気自動車など環境に優しい交通機関導入促進を掲げており、同分野において先進的な技術・知見を有する我が国として積極的に協力を推進・展開する。さらに、環境保全を重視した開発を唱える同国に対して、遅れがみられる下水処理、廃棄

物処理など生活環境の改善や自然環境保全について協力を継続する。また、我が国と同様に自然災害が多く発生し、気候変動の影響を受けやすい同国に対し、我が国の経験を活かした防災能力向上に資する協力を実施する。

## (2) 格差是正

コスタリカは、中米諸国の中で社会経済状況は比較的安定しているが、持続的成長のためには引き続き高付加価値の製造業、サービス業及び農林水産業を振興させ、住民の生活の質を向上させるための機会を創出することが課題となっている。特に、国内企業の98%を占める中小企業の育成・振興のため技術向上、国際競争力強化等にかかる協力を実施する。さらに、都市部と地方の経済格差が課題である当国の現状を踏まえ、小規模農家及び地方の地場産業の発展、並びに地方住民の生活向上に資する支援の実施に努める。

## 4. 留意事項

- (1) 気候変動問題について、コスタリカは、前述のとおりこれまで積極的に国際社会において活動してきた実績がある。また、パリ協定を主導した前国連気候変動枠組条約事務局事務局長など、当分野における国際的人材も輩出するなど、今後、我が国の高度な技術を使用した協力を実施する素地がある。
- (2) 気候変動、環境分野における我が国のコスタリカに対する開発協力の歴史は長く、両国の良好な二国間関係の土台となってきた。現在でも我が国の技術に対する信頼と期待は極めて高く、同分野における開発協力は引き続き二国間の外交ツールとして有用。
- (3) コスタリカは、これまでも様々な分野で自国の技術を域内国に移転してきた経験を有する中米のリーダ的存在でもあるので、我が国による技術移転を通じた産業技術や社会的弱者支援をはじめとする分野での支援は、移転された技術・知見が同国から周辺国へ伝搬することが期待される。そのため、コスタリカに対する協力は地域全体への裨益可能性を持ち、同地域における我が国のプレゼンスを効果的に向上させる上でも重要である。右状況を踏まえ、二国間協力だけでなく、今後は三角協力、地域協力を積極的に促進させることが望ましい。

(了)

別紙 : 事業展開計画